

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,412,732	1,232,049	581,341	507,133	2,419,762
経常利益又は 経常損失() (千円)	136,707	90,417	14,706	1,336	80,136
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	134,846	83,047	15,866	387	66,439
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)			28,584	28,584	28,584
純資産額 (千円)			1,123,233	1,138,401	1,054,766
総資産額 (千円)			1,676,976	1,624,737	1,477,751
1株当たり純資産額 (円)			39,337.15	39,868.39	36,939.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4,722.50	2,908.45	555.66	13.58	2,326.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.0	70.1	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,626	235,725			283,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,770	7,677			13,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,055,777	978,696	750,648
従業員数 (名)			188	176	183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期及び第28期第2四半期累計(会計)期間並びに第29期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	176 (9)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	167,861	
エンジニアリングサービス事業	160,023	
合計	327,885	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	262,132		468,640	
エンジニアリングサービス事業	172,446		506,491	
合計	434,578		975,131	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	231,439	
エンジニアリングサービス事業	275,694	
合計	507,133	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
環境省	103,500	17.8		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	75,474	13.0		

- (注) 当第2四半期会計期間の環境省及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、企業の生産活動も震災前の状態に戻りつつあります。しかしながら、震災復興計画の遅延や全国規模での電力供給問題など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第2四半期会計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な受注を背景に順調に推移したものの、エンジニアリングサービス事業において震災の影響による計画遅延や納期変更などが発生したことから、当第2四半期会計期間の売上高は507,133千円（前年同期比12.8%減）、営業損失は2,153千円（前年同期は13,784千円の営業利益）、経常損失は1,336千円（前年同期は14,706千円の経常利益）、四半期純損失は387千円（前年同期は15,866千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸長いたしました。また、住宅向け太陽光パネル設計積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。新たな取り組みであるPLM事業（1）、ならびにHCM事業（2）におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は231,439千円、営業利益は33,537千円となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災分野では、地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務が堅調に推移し、東日本大震災の復旧・復興支援に関連して、津波解析、市街地復興検討での土量算定や地理情報データ解析などを展開しております。

環境及び交通分野では、河川・海域関連の水理・水質業務は堅調であり、国土交通省の大都市交通センサ業務や、廃棄物及び地球温暖化対策関連業務の受注も底堅く推移しております。

一方で、震災の影響により、大規模商業施設の出店支援業務の計画遅延が発生したほか、地理情報や位置情報に関連するシステム開発案件の受注が企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は275,694千円、営業利益は24,669千円となりました。

1：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

2：HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み、組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,624,737千円となり前事業年度末と比較し146,986千円増加しました。これは主に、たな卸資産が77,500千円減少したものの、現金及び預金が228,047千円増加したためであります。

当第2四半期会計期間末の負債は、486,335千円となり前事業年度末と比較し63,351千円増加しました。これは主に、未払金他その他流動負債54,556千円が減少したものの、買掛金10,325千円及び前受金8,761千円の増加並びに未払賞与87,050千円を計上したためであります。

また、当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を83,047千円計上したことにより、前事業年度末から83,634千円増加し、1,138,401千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ217,498千円増加し、978,696千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、219,392千円（前年同期は551,032千円の収入）となりました。これは主に、売上債権180,640千円及びたな卸資産11,979千円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,893千円（前年同期は2,671千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		28,584		600,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	17,191	60.14
大浦 明弘	香川県丸亀市	663	2.32
大橋 俊太郎	京都府京都市西京区	564	1.97
奥田 昌孝	東京都渋谷区	560	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区本庄東一丁目1番10号	459	1.61
平田 裕	大阪府大阪市阿倍野区	444	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	400	1.40
矢野 公一	大阪府大阪市都島区	261	0.91
浅野 勉	岡山県岡山市北区	172	0.60
森田 妙子	兵庫県美方郡	160	0.56
計		20,874	73.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	50,400	46,350	43,300	109,500	99,000	90,000
最低(円)	36,000	35,850	25,000	33,350	59,800	65,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,696	750,648
受取手形及び売掛金	207,142	207,748
商品	2,781	20,880
仕掛品	² 242,067	² 301,132
貯蔵品	979	1,317
前払費用	86,475	90,895
その他	1,559	8,140
貸倒引当金	3,044	3,049
流動資産合計	1,516,659	1,377,714
固定資産		
有形固定資産	¹ 30,162	¹ 22,803
無形固定資産	6,232	6,343
投資その他の資産		
差入保証金	63,750	64,128
その他	27,385	27,415
貸倒引当金	19,453	20,653
投資その他の資産合計	71,682	70,891
固定資産合計	108,078	100,037
資産合計	1,624,737	1,477,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,434	89,108
未払法人税等	5,965	7,286
前受金	171,382	162,621
未払賞与	87,050	-
賞与引当金	16,151	16,045
その他	90,633	145,190
流動負債合計	470,618	420,251
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,160	-
繰延税金負債	2,824	-
固定負債合計	15,717	2,732
負債合計	486,335	422,984

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	149,487	66,439
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,138,209	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	395
評価・換算差額等合計	191	395
純資産合計	1,138,401	1,054,766
負債純資産合計	1,624,737	1,477,751

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,412,732	1,232,049
売上原価	1,031,028	903,116
売上総利益	381,703	328,932
販売費及び一般管理費	247,118	240,479
営業利益	134,585	88,453
営業外収益		
受取利息	1,038	1,904
受取手数料	967	-
その他	116	59
営業外収益合計	2,122	1,963
経常利益	136,707	90,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,898	1,205
特別利益合計	1,898	1,205
特別損失		
減損損失	1,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
特別損失合計	1,200	3,321
税引前四半期純利益	137,406	88,300
法人税、住民税及び事業税	2,560	2,560
法人税等調整額	-	2,692
法人税等合計	2,560	5,252
四半期純利益	134,846	83,047

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	581,341	507,133
売上原価	449,397	393,479
売上総利益	131,943	113,653
販売費及び一般管理費	118,158	115,807
営業利益又は営業損失()	13,784	2,153
営業外収益		
受取利息	889	781
その他	32	35
営業外収益合計	921	816
経常利益又は経常損失()	14,706	1,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,640	2,207
特別利益合計	3,640	2,207
特別損失		
減損損失	1,200	-
特別損失合計	1,200	-
税引前四半期純利益	17,146	870
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等調整額	-	22
法人税等合計	1,280	1,257
四半期純利益又は四半期純損失()	15,866	387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,406	88,300
減価償却費	4,139	5,026
減損損失	1,200	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,898	1,205
賞与引当金の増減額（は減少）	516	106
受取利息及び受取配当金	1,038	1,904
売上債権の増減額（は増加）	217,040	605
たな卸資産の増減額（は増加）	64,964	77,500
仕入債務の増減額（は減少）	72,769	10,325
未払消費税等の増減額（は減少）	30,549	12,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
その他	207,622	69,777
小計	586,701	238,932
利息及び配当金の受取額	1,038	1,904
法人税等の支払額	5,112	5,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,626	235,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,301	6,925
無形固定資産の取得による支出	4,520	1,181
投資有価証券の取得による支出	598	598
貸付金の回収による収入	108	48
差入保証金の差入による支出	386	203
差入保証金の回収による収入	326	582
その他	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,770	7,677
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574,855	228,047
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,777	978,696

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、3,532千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,160千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 83,622千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77,684千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は7,470千円であります。	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は18,404千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 105,328千円 賞与引当金繰入額 3,689千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 104,212千円 賞与引当金繰入額 3,795千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 51,560千円 賞与引当金繰入額 3,689千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 50,173千円 賞与引当金繰入額 3,795千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,055,777千円	現金及び預金 978,696千円
現金及び現金同等物 1,055,777千円	現金及び現金同等物 978,696千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	28,584

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	30

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成 23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	591,465	640,583	1,232,049		1,232,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	591,465	640,583	1,232,049		1,232,049
セグメント利益	116,088	95,693	211,781	123,328	88,453

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	231,439	275,694	507,133		507,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	231,439	275,694	507,133		507,133
セグメント利益	33,537	24,669	58,207	60,360	2,153

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
39,868円39銭	36,939円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額	1,138,401千円	1,054,766千円
普通株式に係る純資産額	1,138,401千円	1,054,766千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,722円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2,908円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益	134,846千円	83,047千円
普通株式に係る四半期純利益	134,846千円	83,047千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	555円66銭	1株当たり四半期純損失金額	13円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 前第2四半期会計期間については、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()	15,866千円	387千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	15,866千円	387千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。